

2 0 1 9 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I	2019年3月期決算の概況		
1.	損益状況	単	1
2.	業務純益	単	2
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率(国内基準)	単	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単	5
2.	貸倒引当金等の状況	単	
3.	リスク管理債権に対する引当率	単	6
4.	金融再生法開示債権	単	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	業種別貸出状況等		
①	業種別貸出金	単	7
②	業種別リスク管理債権	単	
③	消費者ローン残高	単	8
④	中小企業等貸出金残高及び比率	単	
7.	国別貸出状況等	単	
8.	預金、貸出金の残高	単	9
9.	役職員数及び拠点数	単	10
10.	業績等予想	単	
III	その他		11

I 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
経常収益	5,549	△ 211	5,760
業務粗利益	4,309	404	3,905
資金利益	4,391	65	4,326
役務取引等利益	18	3	15
その他業務利益	△ 100	335	△ 435
経費(除く臨時処理分)	3,609	91	3,518
人件費	2,145	△ 8	2,153
物件費	1,265	65	1,200
税金	199	35	164
実質業務純益	699	313	386
うち国債等債券損益	△ 100	335	△ 435
一般貸倒引当金繰入額 ①	108	108 (△ 483)	- (591)
業務純益	591	205	386
コア業務純益	800	△ 22	822
臨時損益	△ 187	△ 603	416
うち不良債権処理損失額 ②	200	819	△ 619
個別貸倒引当金繰入額	135	135 (755)	- (△ 620)
貸出債権売却損	64	64	0
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 29	→ 29
うち株式関係損益	2	△ 317	319
経常利益	403	△ 399	802
特別損益	△ 67	53	△ 120
うち固定資産処分損益	9	53	△ 44
うち減損損失	76	0	76
税引前当期純利益	336	△ 346	682
法人税、住民税及び事業税	131	34	97
法人税等調整額	△ 52	△ 78	26
法人税等合計	79	△ 44	123
当期純利益	256	△ 302	558
総与信費用(①+②-③)	308	336	△ 28

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	699	313	386
職員一人当たり(千円)	2,264	1,144	1,120
(2)業務純益	591	205	386
職員一人当たり(千円)	1,912	792	1,120

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 2019年3月期 309人 2018年3月期 345人

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.79	0.02	1.77
(イ)貸出金利回	2.00	0.05	1.95
(ロ)有価証券利回	1.44	△ 0.10	1.54
(2)資金調達原価 (B)	1.51	0.03	1.48
(イ)預金等利回	0.06	△ 0.00	0.06
(ロ)外部負債利回	0.00	△ 0.00	0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.28	△ 0.01	0.29

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 100	335	△ 435
売却益	30	△ 20	50
償還益	0	0	—
売却損	129	△ 355	484
償還損	1	0	1
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	2	△ 317	319
売却益	187	△ 148	335
売却損	184	168	16
償却	—	—	—

《参考》有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2019年3月末				評価益	評価損	2018年9月末 評価損益	2018年3月末 評価損益
	評価損益		2018年9月末比	2018年3月末比				
満期保有目的	0	△ 1	△ 2	0	—	1	2	
債券	—	—	—	—	—	—	—	
その他	0	△ 1	△ 2	0	—	1	2	
その他有価証券	2,862	△ 913	△ 795	3,253	390	3,775	3,657	
株式	797	△ 1,327	△ 1,360	1,127	330	2,124	2,157	
債券	939	123	△ 11	942	2	816	950	
その他	1,125	292	576	1,182	57	833	549	
合計	2,863	△ 913	△ 796	3,253	390	3,776	3,659	
株式	797	△ 1,327	△ 1,360	1,127	330	2,124	2,157	
債券	939	123	△ 11	942	2	816	950	
その他	1,126	291	575	1,183	57	835	551	

(注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			
コア資本に係る基礎項目 ①	13,757	△ 119	230	13,876	13,527
普通株式に係る株主資本の額	11,827	△ 180	181	12,007	11,646
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,745	113	109	1,632	1,636
適格旧資本調達手段の額	-	-	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	184	△ 53	△ 60	237	244
コア資本に係る調整項目 ②	622	59	△ 14	563	636
自己資本 ①-②	13,134	△ 179	243	13,313	12,891
リスク・アセット等 ③	161,511	1,238	1,865	160,273	159,646
信用リスク・アセットの額	153,249	1,223	1,894	152,026	151,355
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,262	15	△ 28	8,247	8,290
自己資本比率 (①-②)÷③	8.13	△ 0.17	0.06	8.30	8.07

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース	4.04	1.38	2.66
当期純利益ベース	1.75	△ 2.09	3.84

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	28	△ 147	△ 129	175	157
	延滞債権額	4,192	91	△ 77	4,101	4,269
	3ヵ月以上延滞債権	85	△ 18	△ 96	103	181
	貸出条件緩和債権	390	△ 52	△ 54	442	444
	合 計	4,696	△ 126	△ 357	4,822	5,053

貸出金残高(末残)	181,287	△ 1,436	△ 2,897	182,723	184,184
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.08	△ 0.07	0.09	0.08
	延滞債権額	2.31	0.07	0.00	2.24	2.31
	3ヵ月以上延滞債権	0.04	△ 0.01	△ 0.05	0.05	0.09
	貸出条件緩和債権	0.21	△ 0.03	△ 0.03	0.24	0.24
	合 計	2.59	△ 0.04	△ 0.15	2.63	2.74

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金		3,108	△ 14	12	3,122	3,096
一般貸倒引当金		1,745	113	109	1,632	1,636
個別貸倒引当金		1,363	△ 126	△ 96	1,489	1,459
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
部分直接償却・実施せず	66.18	1.44	4.92	64.74	61.26

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,034	△ 159	△ 144	1,193	1,178
危険債権	3,319	104	△ 62	3,215	3,381
要管理債権	475	△ 70	△ 151	545	626
合計 (A)	4,828	△ 127	△ 358	4,955	5,186
正常債権	177,378	△ 1,208	△ 2,862	178,586	180,240
総計 (B)	182,207	△ 1,335	△ 3,220	183,542	185,427
不良債権比率 (A) / (B)	2.65	△ 0.04	△ 0.14	2.69	2.79

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から上記3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
保全額 (C)	4,215	△ 111	△ 353	4,326	4,568
貸倒引当金	1,418	△ 135	△ 114	1,553	1,532
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	2,796	24	△ 240	2,772	3,036

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	87.30	0.00	△ 0.79	87.30	88.09
---------------	-------	------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	181,287	△ 1,436	182,723	184,184
製造業	5,404	△ 658	6,062	6,585
農業, 林業	498	△ 4	502	454
漁業	27	9	18	11
鉱業,採石業,砂利採取業	142	78	64	73
建設業	9,678	778	8,900	8,446
電気・ガス・熱供給・水道業	10,809	404	10,405	10,051
情報通信業	243	6	237	175
運輸業, 郵便業	2,638	△ 115	2,753	2,491
卸売業, 小売業	9,629	36	9,593	9,674
金融業, 保険業	2,607	△ 540	3,147	2,885
不動産業,物品賃貸業	51,068	714	50,354	50,240
各種サービス業	25,544	223	25,321	24,879
地方公共団体	20,490	△ 1,329	21,819	23,443
その他	42,504	△ 1,036	43,540	44,770

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,696	△ 126	4,822	5,053
製造業	339	△ 37	376	450
農業・林業	36	6	30	17
漁業	—	—	—	—
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—
建設業	273	△ 143	416	329
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	99	19	80	54
卸売業, 小売業	1,015	151	864	872
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業,物品賃貸業	461	35	426	415
各種サービス業	2,108	△ 134	2,242	2,477
地方公共団体	—	—	—	—
その他	361	△ 22	383	434

③消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
消費者ローン残高	43,183	△ 794	△ 1,150	43,977	44,333
うち住宅ローン残高	30,361	△ 1,200	△ 2,692	31,561	33,053
うちその他ローン残高	12,822	406	1,542	12,416	11,280

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

（単位：百万円、％）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出金残高	156,102	1,303	1,924	154,799	154,178
中小企業等貸出金比率	86.10	1.39	2.40	84.71	83.70

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
信用保証協会保証付融資残高	9,221	247	△ 27	8,974	9,248

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
預 金 (末残)	230,416	△ 4,932	4,953	235,348
(平残)	233,078	△ 1,177	314	234,255
貸 出 金 (末残)	181,287	△ 1,436	△ 2,897	182,723
(平残)	183,108	△ 539	677	183,647

<参考>個人、法人別預金内訳【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比		
残	個 人	165,501	1,200	1,204	164,301
	流動性預金	70,990	1,727	1,736	69,263
	定期性預金	94,511	△ 527	△ 531	95,038
	法 人	49,643	257	3,107	49,386
	流動性預金	29,650	604	2,848	29,046
	定期性預金	19,993	△ 346	259	20,339
高	公 金	15,271	△ 6,389	642	21,660
	流動性預金	835	△ 545	22	1,380
	定期性預金	14,435	△ 5,844	620	20,279
	合 計	230,416	△ 4,932	4,953	235,348
	流動性預金	101,475	1,785	4,605	99,690
	定期性預金	128,940	△ 6,717	347	135,657

平	個 人	164,995	166	216	164,829
	流動性預金	70,043	196	2,075	69,847
	定期性預金	94,952	△ 29	△ 1,859	94,981
	法 人	48,932	55	680	48,877
	流動性預金	28,541	43	1,169	28,498
	定期性預金	20,391	12	△ 488	20,379
残	公 金	19,150	△ 1,398	△ 582	20,548
	流動性預金	904	△ 154	△ 38	1,058
	定期性預金	18,246	△ 1,243	△ 543	19,489
	合 計	233,078	△ 1,177	314	234,255
	流動性預金	99,488	84	3,205	99,404
	定期性預金	133,589	△ 1,261	△ 2,891	134,850

「法人預金」= 一般法人預金 + 金融機関預金

〈参考〉預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
国債	188	△ 5	193	196
うち個人	151	△ 5	156	159
投資信託	16,393	△ 112	16,505	16,468
うち個人	16,292	△ 134	16,426	16,385
個人年金保険等	20,954	553	20,401	19,541
合計	37,537	436	37,101	36,206
うち個人	37,399	415	36,984	36,085

9. 役職員数及び拠点数

①役職員数【単体】

(単位:人)

	2019年3月末	2018年3月末
役職員数	8	8
従業員数	299	336

②拠点数【単体】

(単位:店)

	2019年3月末	2018年3月末
国内本支店(含む出張所)	25	25
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

※ブランチ・イン・ブランチは除いています。

10. 業績等予想

2019年度業績予想【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月期実績	2019年9月期予想	2020年3月期予想
経常収益	5,549	2,690	5,280
経常利益	403	180	290
当期(中間)純利益	256	110	190

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本比率
2018年3月期	159,646	12,891	8.07
2018年9月期	160,273	13,313	8.30
2019年3月期	161,511	13,134	8.13

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
2018年3月期	386	822	386
2019年3月期	699	800	591

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2018年3月期	591	△ 619	—	△ 28
2019年3月期	108	200	—	308
2018年9月期	△ 4	30	—	25

②=個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2018年3月期	1,178	3,381	4,559	44,496	49,056
2018年9月期	1,193	3,215	4,409	44,169	48,579
2019年3月期	1,034	3,319	4,353	46,411	50,764

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2018年3月期	626	5,186
2018年9月期	545	4,955
2019年3月期	475	4,828

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2018年3月末	1,178	3,381	4,559
2019年3月末	1,034	3,319	4,353
2018/03→2019/03 新規増加	295	638	934
2018/03→2019/03 オフバランス化	△ 439	△ 700	△ 1,140
2018/03→2019/03 増減	△ 144	△ 62	△ 206

b. 半期比較

(単位:百万円)

	破産更正債権	危険債権	合計
2018年9月末	1,193	3,215	4,409
2018/09→2019/03 新規増加	199	441	640
2018/09→2019/03 オフバランス化	△ 359	△ 337	△ 696
2018/09→2019/03 増減	△ 159	103	△ 56

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2019年3月期実績	—	—	—	292	—
2018年9月期実績	—	—	—	—	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
2019年3月期実績	—	847	526	321	1,140
2018年9月期実績	—	518	312	205	518

(4) 2019年3月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2019年3月末		2018年9月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	542 百万円	100 %	736 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	65.00 %	801 百万円	65.00 %	734 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	15.62 %	93 百万円	15.17 %	109 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	0.89 %	1,433 百万円	0.87 %	1,323 百万円
正常先債権、	債権額の	0.11 %	128 百万円	0.10 %	116 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率(無担保部分)
2018年3月期	— 先	—	— %
2019年3月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2018年3月期	7,823	9,981
2018年9月期	7,101	9,226
2019年3月期	7,342	8,139

(2) 持ち合い株式の売却

(単位:百万円)

	合計	うち、日銀による株式買取活用		うち、株式取得機構活用	
2019年3月期	—	—	—	—	—
うち下期	—	—	—	—	—
2020年3月期計画	—	—	—	—	—
うち上期計画	—	—	—	—	—

(3) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2018年3月期	319	—	76
2019年3月期	2	—	76

5. 貸出について

(1) 中小企業等向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
2018年3月末	154,178	—
2018年9月末	154,799	—
2019年3月末	156,102	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2018年3月末	9,674	10	18	832	11
	2019年3月末	9,629	—	17	988	9
建設	2018年3月末	8,446	—	6	179	142
	2019年3月末	9,678	—	5	268	—
不動産	2018年3月末	49,362	—	54	361	—
	2019年3月末	50,830	—	89	371	—
その他金融	2018年3月末	1,590	—	—	—	—
	2019年3月末	1,890	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2018年3月末	11,806	28	831	102
	2019年3月末	11,303	17	1,031	57
建設	2018年3月末	11,003	6	158	164
	2019年3月末	12,210	5	210	57
不動産	2018年3月末	48,876	54	356	6
	2019年3月末	50,364	89	363	9
その他金融	2018年3月末	1,591	—	—	—
	2019年3月末	1,891	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
2019年3月期末の剰余金残高	—
2019年3月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))